

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、地方自治法施行令第167条の6第1項の規定により公告します。

令和7年5月27日

山梨県知事 長崎 幸太郎

1 一般競争入札に付する事項

(1) 役務の名称及び数量

令和7年度富士山噴火を想定した図上演習 業務委託 1式

(2) 役務の仕様等

入札説明書で定める内容等であること。

(3) 履行期間

契約締結日から令和7年11月28日まで

(4) 履行場所

県指定場所

2 一般競争入札の参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立て
がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

(4) 物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成14年2月28日山梨県告示第64号）に規定する山梨県物品等競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(5) この公告の日から入札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。

(6) 令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間に於いて、国又は地方公共団体と火山に係る図上訓練業務委託契約を受託し、当該契約を履行した実績を有すること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

郵便番号 403-0005

山梨県富士吉田市上吉田1丁目2-5

山梨県防災局防災危機管理課火山防災対策室

電話番号 0555-24-9036

メールアドレス kazan@pref.yamanashi.lg.jp

(2) 入札説明書の交付方法

この公告の日から令和7年6月2日（月）までの、山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第6号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、3の（1）の交付場所において交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、必ず電話をした上で、令和7年6月2日（月）午後1時までに電子メールにて3（1）に掲げるメールアドレス宛に、入札説明書交付を希望する旨、連絡先（電話番号及びファックス番号）及び担当者名を送信すること。なお、交付は、電子メールへの返信により行われるので、受領したいアドレスから送信すること。

(3) 入札参加資格確認申請書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す入札参加資格を満たすことを証明する書類を令和7年6月4日（水）までの日（県の休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに3の（1）の場所に提出する（郵送の場合も同様とする。）。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

令和7年6月12日（木） 午後4時00分

山梨県富士吉田市上吉田1丁目2-5 富士吉田合同庁舎3階会議室

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 入札の無効

この公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札、その他山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。）第129条各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(8) その他入札に関する事項は、入札心得を確認すること。

4 その他

(1) 入札保証金

入札保証金は規則第108条の2の規定により免除する。ただし、落札者が指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとし、財務規則第120条の規定により、違約金を徴収するものとする。

(2) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第109条の2の規定に該当する場合は、これを免除する。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 違約金の有無

有

(5) 落札者が契約締結までの間に2に掲げた参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は、契約を締結しない。

また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。

(6) その他

詳細は、入札説明書による。